



自民党・無所属 大阪府議団だより

令和3年秋 定例府議会》一般質問



にし 西けいいじ議員が

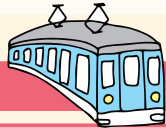
泉北高速鉄道の延伸や八田荘住宅の活用地を有効利用したまちづくり、老朽化が進む大阪母子医療センターの整備などについて質問しました。



Profile 堺市中区選出

昭和22年2月堺市中区土師町で誕生／東百舌鳥小／陵南中学／浪速高等学校／大阪経済大学卒業／堺市議会議員(5期)／健康福祉常任委員会副委員長／警察常任委員会委員長／商工労働常任委員会委員長／第114代大阪府議会副議長／現教育常任委員会委員／4期当選

泉北高速鉄道の延伸



泉州地域の発展に向けて既存鉄道を結ぶ新たな鉄道ネットワークが必要

Q 西議員 泉州地域を含む南部大阪の鉄道は、海側に南海本線とJR阪和線、内陸側に南海高野線と泉北高速鉄道が、それぞれ大阪市内から放射状に整備されており、海側と内陸側を東西方向に移動しようとした場合、**いったん大阪市内に出る必要があり大変不便な状況**。泉州地域の発展のためには、海側と内陸側の連携を強化することが重要であり、現在、**和泉中央駅が終点の泉北高速鉄道を関空方向へ延伸**できれば、南海本線やJR阪和線と結ばれ、鉄道ネットワーク強化や関空アクセスの向上、**災害時の代替交通の確保にもつながる**と考えるが、都市整備部長の所見は。

A 都市整備部長 泉北高速鉄道の延伸は、現時点では料金収入により運営費を賄うことができず、鉄道事業者も主体的に取り組める状況になっていないため、まずはその機運や熟度を高めるなど、まちづくりの具体化に向けた着実な取り組みが重要。現在、地元において、鉄道延伸も含めた沿線まちづくりの検討が進められており、府としても必要なアドバイスや検討への協力などを行っていく。

西議員の要望 地元や鉄道事業者と連携し、前向きな検討を

泉北高速鉄道の延伸イメージ(和泉中央駅～関西国際空港へ)



府営八田荘住宅のまちづくり

活用地を有効利用したまちづくり 堺市との連携重要

Q 西議員 八田荘住宅は、昭和41年から43年にかけて2,486戸が建設された府営住宅最大の団地で、現在、建て替えと耐震化が進められており、第5期までの計画のうち平成30年度に第1期が完成。深井駅からのアクセスも良く、府道泉北1号線にも近い**利便性の高い立地**にもかかわらず、団地に近接する宮園小学校では生徒数が100人を下回り、スーパーマーケットも無くなり日常の買い物も不便に。今後、地元商店街との調和を図りつつ地域の活性化を目指すためには、地域の実情をより把握している地元堺市との密接な連携が重要。**八田荘住宅の活用地を有効利用したまちづくり**に今後どのように取り組んでいくのか。

A 建築部長 平成25年に、地元の声を直接確認し、堺市とともに「大阪府営八田荘住宅まちづくり基本構想」を作成。「まちづくり会議」を開催し、活用地の方向性について議論してきた。引き続き、入居者の声をはじめ地元のニーズを把握する堺市の意見を十分に踏まえ、子育て世代の流入が期待できるような民間住宅や商業施設等の生活利便施設の誘致など、まちづくりの具体化に向けて取り組んでまいります。

西議員の要望 大胆な事業展開を要望

八田荘住宅は、大規模な団地のため地域への影響も大きい。平成25年作成の「大阪府営八田荘住宅まちづくり基本構想」も**時代のニーズに応じて見直す**必要があるのではないか。特に、**子育て世帯の呼び込み、若者世帯の住環境づくり**等について、地元の意見を十分に取り入れ、**大胆な事業展開**を図るよう要望する。



大阪母子医療センターの整備

老朽化が進む建物やインフラの整備について

Q 西議員 和泉市にある「大阪母子医療センター」は、大阪南部地域で唯一の総合周産期母子医療センターとして、小児・周産期の高度専門医療において重要な役割を果たしているが、**昭和56年の開設から今年で40年**が経過し、建物やインフラの老朽化が進み、また、高度医療機器の普及等に伴い、治療室の狭あい化も課題となっている。**診療機能に支障を来す前に病院のハード面の更新**を検討する時期ではないか。

A 健康医療部長 同センターの建物は、古いもので築40年以上が経過。これまで、空調設備や給排水管等のインフラは、緊急修繕工事等により老朽化対策を行い、診療機能を維持してきた。一方、医療の高度化に伴い医療機器が増加・大型化し、NICU(新生児集中治療室)などは狭あい化が進んでいることから、大規模整備による環境改善が必要と認識。このため、同センターが今後果たすべき機能や人口動態を踏まえた医療需要予測等について検証を進めており、府立病院機構とともに今年度中の整備構想案の取りまとめに向け、検討している。

西議員の要望 着実に整備の検討を進め、体制の確保を



近年、「大阪母子医療センター」の役割は、ますます高まっているが、同センターでは、搬送用保育器の購入費用を捻出するため「クラウドファンディング」による寄附を募るなどした経緯がある。**質の高い母子医療を今後も継続して提供**できるよう、**大阪府の責任において着実に検討**を進めるよう要望する。